

EDGE

International

EDGE

[IR]<sup>2</sup> Investors Relations  
+  
Integrated Reporting

LETTER

2016.02 vol.8

## INDEX

- 01 IIRC NEWS
- 02 World NEWS
- 03 Topics
- 04 Best <IR> Practice  
統合報告先進事例
- 05 What is Integrated Reporting?  
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

▶ NOVEMBER /  
DECEMBER NEWSLETTER

① IIRCのCEOである  
Paul Druckman氏が2015年の  
「統合報告」を振り返る

② 統合報告を使用することで  
気候変動は考慮できます

③ 東京にて、IIRC Council 会議、  
「統合報告」は広く受け入れられる

④ 統合報告に関心を寄せるG20

⑤ 「統合報告」トレーニングプログラム  
におけるニュース

⑥ 2015年「統合報告」総会において  
進歩と名案を可能にする

⑦ 「統合報告」ネットワークを通して  
協力する学者たち

### 3 東京にて、IIRC Council 会議、「統合報告」は広く受け入れられる

12月、日本にて、IIRC Council会議を行いました。同国では、経済的目標に適合した「統合報告書」が普及している国でもあります。Councilでは、2018年以降に向けたIIRCの戦略に関して、グローバル戦略コンサルタントのマッキンゼー・アンド・カンパニーと共に充実した議論を行い、企業レポートの将来的なシステムについての議論を発展させました。

マッキンゼー・アンド・カンパニーは“Focusing Capital on the Long Term”のイニシアティブをとり、事業の置かれている現状を描写し、IIRC Councilメンバーによる議論を先導しました。例えば、78%のCFOが短期間の収益を向上させるがゆえに、長期間の価値創造を向上する機会を失うことになることと公言しています。対照的に、86%のシニアの執行役員はより長期的な事業方針の決定が事業のパフォーマンスを向上させると認識しているとしています。

議論は企業のレポートシステムの集約に焦点が当てられました。例えば、「統合報告」を企業レポートとして標準化する方法や、「統合報告」の質を保証する方法、「統合報告」導入をより奨励していくための規制の役割などです。これらの議論のアウトプットはIIRCの戦略方針に直接的に影響するからです。

東京ではCouncil会議と同時に、注目すべきイベントが一週間を通して開催されました。日本公認会計士協会と日本取引所

グループは、「統合報告書」が日本のビジネスにおいて、自然な言語として浸透したということを示すイベントを共催してくださいました。多くの日本企業が「統合報告」を作成し、来年はさらに増えるだろうと予測し、レポートの質を高めることに焦点が当てられているとしています。

CIMAのCEOであるCharles Tilley氏は、日本の経済界のリーダーが集まる経済同友会の開催したシニア執行役員のセミナーで基調講演を行いました。Tilley氏は私たちの生きる世界が“VUCA”、すなわち、volatileで、不確かで、複雑であいまいな世界であることについて語りました。彼は、実体のないものの価値が著しく上昇するような事業環境で、“我々は単にバランスシートだけではなく、事業そのものの説明をしていかなければならない”と述べ、「統合報告」はそれを可能にしていると述べました。

WICIシンポジウムは経済産業省に支援されており、レポートの価値を向上させ、企業が価値創造に対する理解を深めながら、知的、社会的資本のような不明瞭なものの価値を見せていく必要性が高まっていることを示しました。多くの日本企業がすでにこれらの資本をビジネスモデルの中心にもち、「統合報告」がこれらを明瞭に表現する有効な手段であることとしていました。

# World NEWS

アジアを拠点に活躍されている金融関係者によるニュースです。  
「上場会社役員ガバナンスフォーラム」に掲載されているニュースをご紹介します。

## 取締役会 指名委員会の役割

指名委員会等設置会社は指名委員会の設置が義務づけられているが、それ以外の企業でも任意に指名委員会を設置するところが増えてきている。指名委員会は、次期CEOを決定するという、最も重要な機関である。基本的には、委員長をはじめ、メンバーの過半数が社外取締役で構成される。現CEOが何名かの次期CEO候補者を推薦し、委員会がその中から選出をする。また、CEO候補者は社内だけとは限らない。

指名委員会の導入は、日本企業のコーポレートガバナンスを改善することが期待される。これまでは、現CEOが、単独で次期CEOを選出していた。すなわち、現CEOが後継者を部屋に呼び、そこで次期CEOに内定したことを伝えることが行なわれてきた。このプロセスは、透明性及び説明責任において


問題がある。株主に対しては、事後的に選出理由が知られるが、そのプロセスについての説明は不十分である。もちろん、株主は、議決権行使を通じて、反対をすることは可能であるが、適任者をCEOに選出することはできない。

現CEOが次期CEOを決定することは、経営そのものに悪影響をもたらす可能性もある。後任のCEOは、自分を選んだ前任のCEO（その多くは会長となる）に気兼ねして、リーダーシップを発揮することが困難になるかもしれない。とくに、構造改革が求められる状況では、前CEOの戦略を否定しなければならない。どんなに優秀なCEOであっても、会長の顔色を伺っては、こうした改革は難しい。

しかし、もし指名委員会によって次期CEOが選出されるなら、このCEOは、自由な経営を行うことが

できる。言い換えれば、指名委員会によって、CEOのリーダーシップが向上することになる。次期CEOが責任を負わなければならないのは、株主であり、前任のCEOではない。この株主から、経営の監督を委任されたのが取締役会である。したがって、取締役会に、社外取締役が中心である指名委員会を設置することが、コーポレートガバナンス強化のために望まれる。

その他関連ニュースはこちら


 <http://govforum.jp/>  
(有料会員登録が必要です)

# TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。


## 経産省「持続的な価値創造に向けた投資のあり方検討会」

経済産業省は、2016年2月9日、「持続的な価値創造に向けた投資のあり方検討会」（座長：伊藤邦雄・一橋大学大学院商学研究科特任教授）設置し、2月25日、3月10日の計3回の予定で開催を発表しました。同省では、持続的な企業価値を生み出すための企業経営・投資のあり方について、ESG（環境、社会、ガバナンス）や人的資本、知的資本等を視野に入れた総合的な検討を行う必要があるとしており、「企業（経営者等）が、持続的価値創造に向けて、様々な「資本」を有効に活用し、未来に向けた投資判断を行うための方策は何か。」「投資家が、長期的な企業価値を判断する視点や評価軸は何か。そのために必要となる情報や対話のあり方はどのようなものか。」といったテーマ例が掲げられています。同会議には GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）から水野理事兼CIOも参加しています。

 <http://www.meti.go.jp/press/2015/02/20160209004/20160209004.html>


## 内閣府「経済財政諮問会議」の今後の検討課題等

内閣府は、2016年1月21日、「経済財政諮問会議」（議長：安倍晋三内閣総理大臣）を開催し、経済財政諮問会議の今後の検討課題、「成長と分配の好循環」の基本的考え方と供給サイド強化-2点について会議の内容を公表しました。民間有識者議員から「ESGなど非財務要素を重視した経営・投資を促進する仕組み」等の課題の提言がなされ、「世界の投資家の目が、企業の行う環境投資、企業の中期的な価値向上に向けたステークホルダー重視への取組に向いている。しかしながら、日本の取組は遅れている。ESG分野への投資促進や組織経営の改善、あるいはそうした取組に関わる統合報告書など、情報開示の在り方について、投資家、企業、取引所など、関係者における議論の連携が必要となっている。」（議事録抜粋）とあり、日本の成長戦略の中で、重要である点があらためて示されました。

 <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2016/index.html>

## CTIが2度シナリオに伴う化石燃料企業の不採算性に警告

世界的な非営利団体のカーボン・トラッカー・イニシアティブ（CTI）は2015年12月3日、パリの気候変動サミットに合わせ、化石燃料企業の採算の合わない事業は、2兆ドルを無駄にするリスクを冒しているというリリースを発表しました。同団体のリサーチはIPCCへ第5次報告書でも主要な役割を果たしましたが、もともとは、気候変動に影響が大きい産業分野である、石油、天然ガス、石炭、電力等企業の財務リスクについて、世界の3兆ドル以上の総資産を持つ75投資家グループに呼びかけ、年次報告書における情報開示のきっかけをつくったことでも知られています。同リリースではクリーンテクノロジーの急速な進展を無視し、2度シナリオで不要な化石燃料が座礁資産となるリスクがあると警告し、株主への大きなリスクとなることが報告されています。

 <http://www.carbontracker.org/in-the-media/danger-zone-pr-jp/>

# Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。

## case:

# TDK

<http://www.tdk.co.jp/index2.htm>

## TDKのアニュアルレポーティング



### 特徴

統合レポートであるAnnual Reportのほか、財務情報（インベスターズガイド、英文有価証券報告書）、非財務情報（CSR情報）、製品情報はウェブサイトで公開しています。オンライン・レポートを併用し、関連情報へのアクセスを短時間ででき、ステークホルダー全般を意識した構成です。

同社の前身は東京電気化学工業であり、日本を代表するモノづくり企業として知られています。代表取締役社長の上釜健宏氏は、同社の80年のモノづくりの歴史を振り返りながら、一貫して取り組んできた競争力強化のための、構造改革と重点化にどのように取り組んできたのかを述べています。その国際競争力を高めるため、コーポレートガバナンスに取り組んできたことにも触れています。同社の取締役会議長である社外取締役の澄田誠氏（イノテック代表取締役会長）は事業執行サイドとの接触の機会を増やし、現場とのコミュニケーションを増やすことで、実効性を高めていきたいや、外国人の登用が執行役員にとどまっていることを踏まえ、同社のグローバルな事業環境に

おいて、ダイバシティが欠かせない点といった課題も述べられており、同社の取締役会員の雰囲気を感じることができるでしょう。

同レポートでは、IIRCのフレームワークでも示されている資本の活用について触れています。一つ目の資本である知的資本では、体制・成果・費用・R&Dを定性・定量面で報告があります。二つ目の資本である人的資本では、方針・費用・ワークライフバランスの取り組み等を定性・定量面で報告があります。三つ目の自然資本では、方針やカーボンニュートラルの達成を目標にCO<sub>2</sub>排出量等を定性・定量面で報告しています。四つ目は、社会資本関係では、事業課題に直結する紛争鉱物では、フェア・ディスクロージャーの姿勢が見られます。したがっ

て、同社のレポートでは、国際的なフレームワークと2009年までNYの上場していた経験も踏まえ、海外の義務的な開示等、臨機応変に投資家とのコミュニケーション・ニーズに対応している特徴があります。加えて伊藤レポートの内容を踏まえ、財務情報におけるマテリアリティが示されています。一方で、課題は、CSR報告書でその準備段階が見られます。同社がESG情報開示に取り組むべきか、投資家・専門家を招聘し、役員らが参加した勉強会の開催模様が報告されています。GRI第4版に取り組むともあります。次年度の統合レポートでは、非財務情報におけるマテリアリティが報告される期待があり、投資家との実質的な対話ツールとなる期待があると言えます。

### 統合レポート/アニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2015年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



### 統合レポート・リスト確報版

2015年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リストは、以下、企業価値レポート・ラボのウェブサイト「レポート情報」に掲載中です。



### IIRC (国際統合報告評議会) のResources

<IR> に関してのグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

# What is Integrated Reporting?

## 統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

## 対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

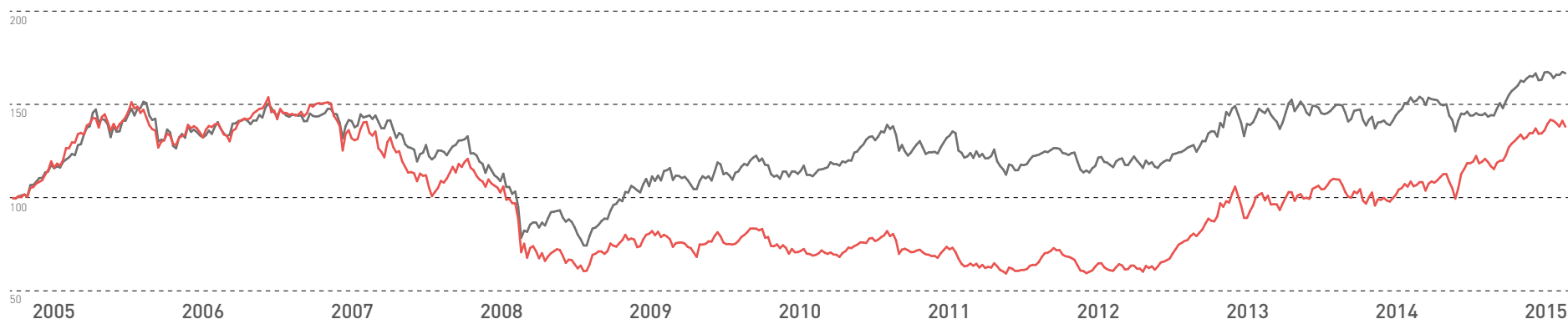
## IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

## SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに約80セクターの指標を策定予定です。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業136社 (142社のうち非上場企業を除いた数) の株価変動率の平均値。142社のリストは[こちら](#)をご覧ください。